

# 総社市の給与・定員管理等報告書

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
年度 24	67,577	25,723,791	823,874	4,718,232	18.3	18.2

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				計 B	(参考) 一人当たり給与費 B/A 千円	(参考)類似団体 平均一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当				
	人	千円	千円	千円	千円			
年度 24	501	1,912,831	336,934	683,427	2,933,192	5,855	5,935	

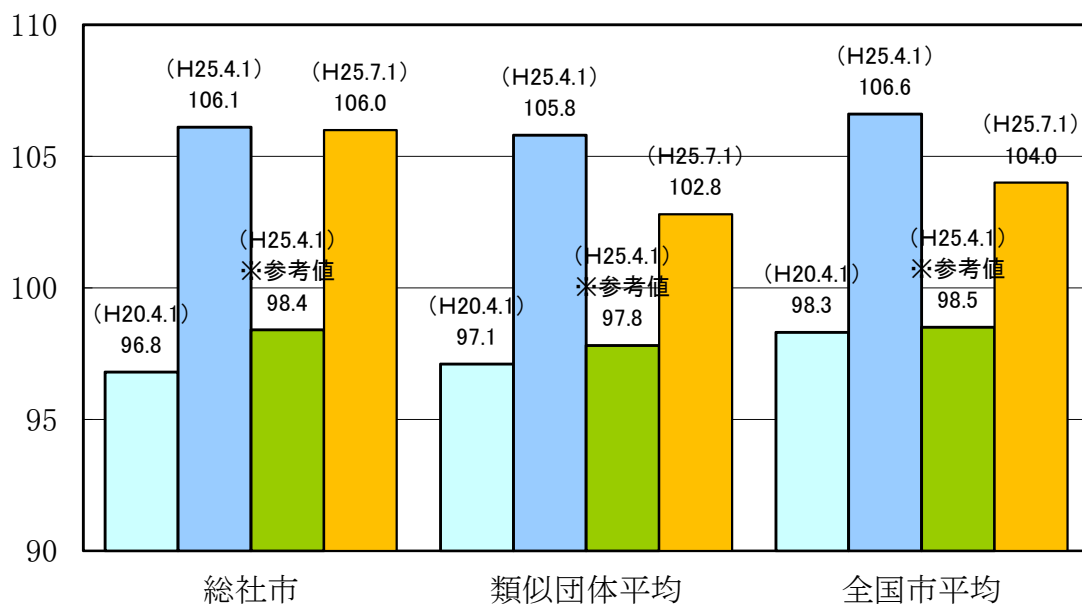
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

### (3) 特記事項

#### (給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
無	首長の判断
抑制済又は減額措置の内容	無

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

### (5) 給与改定の状況

#### 1) 月例給

区分	給与改定率	(参考) 国の改定率
	%	%
年度 25	0.00	0.00

#### 2) 特別給（期末・勤勉手当）

区分	年間支給月数	(参考) 国の年間支給月数
	月	月
年度 25	3.95	3.95

## 2 職員の平均給与月額・初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢・平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

#### 1) 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
総社市	43.9 歳	339,800 円	407,664 円	369,731 円
岡山県	43.1 歳	337,763 円	417,737 円	368,277 円
国	43.1 歳	307,200(332,446) 円	—	376,257(405,463) 円
類似団体	42.8 歳	325,045 円	388,435 円	359,832 円

#### 2) 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 A	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 B	A/B
総社市	53.1 歳	20 人	336,700 円	346,970 円	340,700 円	—	—	—	—
うち調理員	52.9 歳	11 人	333,100 円	342,673 円	335,373 円	調理士	42.6 歳	229,300 円	1.49
うち学校業務員	53.7 歳	7 人	341,200 円	353,771 円	348,200 円	用務員	53.7 歳	202,700 円	1.75
岡山県	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
国	49.9 歳	— 人	272,119(286,850) 円	—	309,534(325,400) 円	—	—	—	—
類似団体	49.3 歳	36 人	315,491 円	350,999 円	336,134 円	—	—	—	—

区 分	参 考		参 考
	年収ベース（試算値）の比較		C/D
	公務員(C)	民間(D)	
総社市	—	—	—
うち調理員	5,497,876 円	3,207,200 円	1.71
うち学校業務員	5,649,252 円	2,809,400 円	2.01

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成22～24年の3ヶ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

#### 3) 教育職「小、中学校（幼稚園）教育職」

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
総社市	37.2 歳	299,900 円	315,136 円
岡山県	44.0 歳	378,030 円	413,771 円
類似団体	40.5 歳	306,506 円	336,303 円

#### 4) 消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
総社市	37.3 歳	293,300 円	367,701 円	325,257 円
類似団体	38.9 歳	299,354 円	370,119 円	332,660 円

- [注] 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。  
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額（国ベース）」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）である。

(2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		総 社 市	岡 山 県	国
一般行政職	大 学 卒	178,800 円	184,000 円	163,987(172,200) 円
	高 校 卒	144,500 円	147,100 円	133,418(140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	— 円	— 円
	中 学 卒	129,200 円	— 円	— 円
教 育 職 小、中学校(幼稚園)	大 学 卒	181,700 円	205,200 円	— 円
	高 校 卒	— 円	156,700 円	— 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成25年4月1日現在）

区 分		経験年数 7年以上10年未満	経験年数 10年以上15年未満	経験年数 15年以上20年未満	経験年数 20年以上25年未満	経験年数 25年以上30年未満
一般行政職	大 学 卒	222,900 円	287,600 円	324,000 円	358,800 円	383,000 円
	高 校 卒	— 円	— 円	283,100 円	326,400 円	346,800 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円	318,800 円
教 育 職	大 学 卒	— 円	293,300 円	347,500 円	— 円	— 円
	短 大 卒	— 円	— 円	— 円	365,700 円	— 円

(注) 各階層の人数が3人以下となる場合は、記載していない。

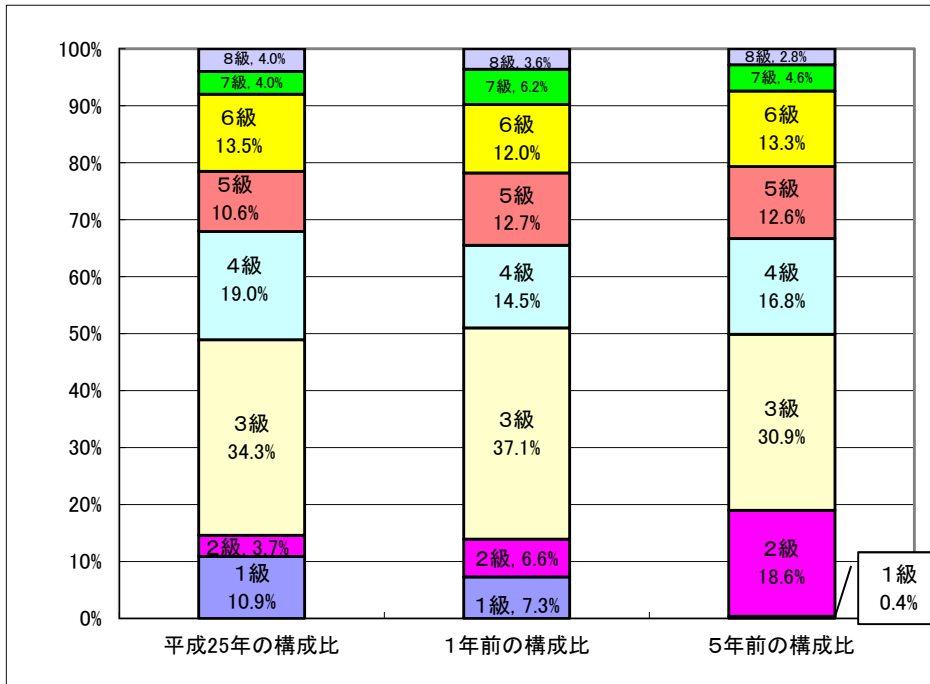
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
8 級	部長	11 人	4.0 %	413,000 円	478,200 円
7 級	次長	11 人	4.0 %	366,200 円	456,200 円
6 級	課長	37 人	13.5 %	320,600 円	422,600 円
5 級	課長補佐	29 人	10.6 %	289,200 円	400,600 円
4 級	係長	52 人	19.0 %	261,900 円	388,300 円
3 級	主任	94 人	34.3 %	222,900 円	354,700 円
2 級	主事	10 人	3.7 %	185,800 円	307,800 円
1 級	主事	30 人	10.9 %	135,600 円	243,700 円

(注) 1 総社市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

反映していない。

#### 4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

総社市	岡山県	国
1人当たり平均支給額（24年度） 1,383 千円	1人当たり平均支給額（24年度） 1,491 千円	—
（24年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 （ ）月分（ ）月分	（24年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.375 月分 （1.45）月分（0.65）月分	（24年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 （1.45）月分（0.65）月分
（加算措置の状況） 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 役職加算5～20%，管理職加算15～25%	（加算措置の状況） 役職加算5～20%，管理職加算10～25%

（注）（ ）内は再任用職員に係る支給割合である。

（参考） 勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

人事考課制度を平成20年度から試行を始め、22年度から管理職において成績率に反映した。

(2) 退職手当（平成25年4月1日現在）

総社市	国
（支給率） 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置 2～20%） 1人当たり平均支給額 22,303 千円	（支給率） 勤続20年 23.03 月分 勤続25年 32.83 月分 勤続35年 46.55 月分 最高限度額 55.86 月分 その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置 2～20%） 26,655 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

**(3) 地域手当（平成25年4月1日現在）**

支給実績 24年度決算	-			千円
支給職員1人あたり平均支給年額 24年度決算	-			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）	
-	-	-	-	

(注)地域手当の支給地域ではないので、支給実績はない。

**(4) 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）**

支給実績（24年度決算）				9,380	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）				59,746	円
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）				31.3	%
手当の種類（手当数）				19	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価		
徴収手当	市税等の訪問徴収業務に従事した職員	市税等の訪問徴収	600円/日		
保健予防手当	従事した職員	感染の危険のある物件の消毒等	550円/回		
社会福祉業務手当	社会福祉事務所に勤務する職員	現業業務	330円/日		
機械修理員手当	消防職員	消防用機械の修理等	350円/日		
環境衛生手当	へい死した犬猫の死体処理に従事した職員	犬猫の死体処理等	600円/回		
	一般廃棄物最終処分場に勤務する職員	一般廃棄物最終処分場業務	450円/日		
斎場業務手当	斎場に勤務する者等	斎場業務	600円,750円/日		
死体処理手当	清梁園	死体処理	2,000円/回		
汚物処理手当	清梁園	汚物処理	200円/日		
出勤手当	消防職員	火災現場等での作業	400円/回		
救急出場手当	消防職員	救急業務	400円,670円/回		
高所危険手当	消防職員	地上10メートル以上での作業	300円/回		
夜間特殊業務手当	消防職員	通信・受付業務	300円～450円/勤務		
保育手当	保育所に勤務する職員	保育業務	180円/日		
技術資格手当	電気主任等有資格者	作業等に従事する者	3,300円/月		
用地交渉手当	土地の取得等の交渉業務に従事した職員	土地の取得等の交渉業務	600円/日		
下水処理業務手当	下水処理業務に従事した職員	下水道管路内での施設の調査等	200円,400円/日		
調理員手当	清梁園に勤務する職員	調理業務	150円/日		
行旅病人収容及び行旅死亡人処理手当	収容及び処理に従事した職員	収容及び処理	2,000円,5,000円/回		
非常配置手当	勤務時間外に非常配備された職員	非常配備発令時	500円/時間		

**(5) 時間外勤務手当**

支給実績（24年度決算）	96,517	千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	193	千円
支給実績（23年度決算）	84,656	千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	170	千円

**(6) その他の手当（平成25年4月1日現在）**

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（24年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）
扶養手当	配偶者、子などの区分により、扶養親族1人につき6,500円～13,000円	同		58,771	千円 240,866
住居手当	持ち家、借家などの区分により、3,000円～30,000円	異	借家以外の職員にも支給	45,501	千円 131,127
通勤手当	交通機関利用者の最高支給限度額は50,000円 自動車などの交通用具使用者は、距離区分により4,800円～22,000円	異	交通機関利用者の最高限度額、距離区分による支給額	34,763	千円 89,136
管理職手当	部長、次長などの職位の区分により、31,700円～72,000円	異	支給額	65,107	千円 468,395
休日勤務手当	休日に勤務することを命じられた場合に、その勤務時間に応じて支給	同		23,016	千円 225,649

## 5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料 報 酬	市 長	900,000 円 ( — 円 )	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,000,000 円 / 440,000 円
	副 市 長	745,000 円 ( — 円 )	804,000 円 / 375,000 円
	議 長	500,000 円 ( — 円 )	698,000 円 / 310,000 円
	副 議 長	440,000 円 ( — 円 )	620,000 円 / 245,000 円
	議 員	400,000 円 ( — 円 )	560,000 円 / 222,000 円
	備 考		
期 末 手 当	市 長	(平成24年度支給割合)	
	副 市 長	3.85 月分	
退 職 手 当	議 長	(平成24年度支給割合)	
	副 議 長 議 員	3.05 月分	
備 考	市 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 長	900,000×在職月数×45/100 745,000×在職月数×30/100	19,440,000 円 任期毎 10,728,000 円 任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

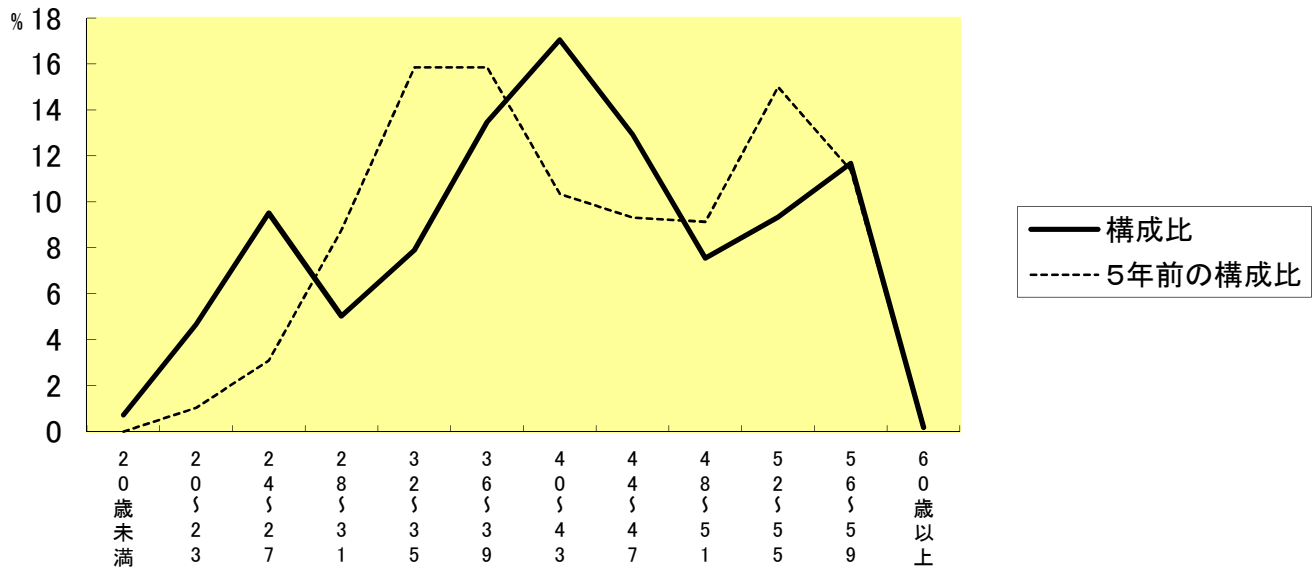
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成25年	平成24年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	6	6	0	△ 1 事務事業の見直し 2 社会福祉法人関連事務、事務事業の見直し
		総務	80	80	0	
		税務	22	23	△ 1	
		民生	66	64	2	
		衛生	25	25	0	
		農林	21	21	0	
		商工	11	11	0	
		土木	39	39	0	
	計	270	269	1	<参考>人口1万人当たり職員数 39.95人 (類似団体の人口1万人当たり職員数53.82人)	
	教育部門	127	129	△ 2	退職者不補充等	
消防部門	104	104	0			
小 計	501	502	△ 1	<参考>人口1万人当たり職員数 75.16人 (類似団体の人口1万人当たり職員数72.62人)		
公 営 企 業 等	水道	15	16	△ 1	事務事業の見直し	
	下水道	14	14	0		
	その他	27	27	0		
	小 計	56	57	△ 1		
合 計	557 [ 723 ]	559 [ 723 ]	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 83.69 人		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（平成25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	4人	26人	53人	28人	44人	75人	95人	72人	42人	52人	65人	1人	557人

(3)職員数の推移

(単位：人・%)

区分 部門	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	274	268	270	269	269	270	△4人(△1.5%)
教育	136	129	125	127	129	127	△9人(△6.6%)
消防	106	103	103	104	104	104	△2人(△1.9%)
普通会計計	516	500	498	500	502	501	△15人(△2.9%)
公営企業会計計	64	64	61	60	57	56	△8人(△12.5%)
総合計	580	564	559	560	559	557	△23人(△4.0%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 1) 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 (A)	純損益又は 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
24	1,079,367	90,570	107,964	10.0	9.9

区分	職員数 (A)	給 与 費				一人当たり 給与費B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24	17	69,471	17,624	25,342	112,437	6,614	6,258

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項 特になし

#### 2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
総 社 市	43.9 歳	340,544 円	551,162 円
団 体 平 均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円
事 業 者	—	—	—

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### 3) 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

総 社 市	団体平均
1人当たり平均支給額(24年度) 1,491 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,476 千円
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( )月分 ( )月分	(23年度支給割合) 期末手当 — 月分 勤勉手当 — 月分 ( )月分 ( )月分
(加算措置の状況) 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) —

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当(平成25年4月1日現在)

総 社 市	団体平均
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 — 月分 — 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 — 月分 — 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 — 月分 — 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 — 月分 — 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2~20%)	その他の加算措置 ( — )
1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円	1人当たり平均支給額 14,889 千円

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。  
2 総社市水道事業では、24年度の退職者はいない。



ウ 地域手当（平成25年4月1日現在）

支給実績 24年度決算	-			千円
支給職員1人あたり平均支給年額 24年度決算	-			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）	
-	-	-	-	

(注) 地域手当の支給地域ではないので、支給実績はない。

エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）	510千円		
支給職員1人あたり平均支給年額（24年度決算）	30,012円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）	100%		
手当の種類（手当数）	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
非常出動手当	水道企業職員	勤務時間外に非常勤出勤して水道施設工事に従事	2,000円/回
徴収手当	水道企業職員	水道料金の訪問徴収	600円/日
電気主任手当	水道企業職員	電気保安監督に従事	3,300円/月
用地交渉手当	水道企業職員	土地の取得等の補償等の交渉常務に従事	600円/日

オ 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	7,595千円
職員1人あたり平均支給年額（24年度決算）	447千円
支給実績（23年度決算）	7,252千円
職員1人あたり平均支給年額（23年度決算）	427千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人あたり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者、子などの区分により、扶養親族1人につき6,500円～13,000円	同	—	3,417千円	284,750円
住居手当	持ち家、借家などの区分により、3,000円～30,000円	同	—	1,656千円	110,400円
通勤手当	交通機関利用者の最高支給限度額は50,000円 自動車などの交通用具使用者は、距離区分により4,800円～22,000円	同	—	943千円	62,859円
管理職手当	部長、次長などの職位の区分により、31,700～72,000円	同	—	1,826千円	456,600円